

平成17年3月期

決算短信(連結)



平成17年5月11日

会社名 曾田香料株式会社  
コード番号 4965

上場取引所 JQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.soda.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 光安 哲夫  
問い合わせ責任者 役職名 取締役管理部門長 氏名 土屋 晴雄

TEL (03)5645-7340

決算取締役会開催日 平成17年5月11日

親会社等の名称 東レ株式会社(コード番号:3402) 親会社等における当社の議決権所有比率 50.0%

米国会計基準採用の有無 無

1.平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	18,483	(1.9)	1,385	(37.5)	1,390	(44.0)
16年3月期	18,133	(1.6)	1,007	(5.4)	965	(4.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年3月期	869	(54.0)	85	66		12.8	8.5	7.5
16年3月期	564	(42.9)	56	45		9.2	6.0	5.3

(注) 持分法投資損益 17年3月期 17百万円 16年3月期 15百万円  
期中平均株式数(連結) 17年3月期 9,997,790株 16年3月期 9,997,913株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	16,458	7,215	43.8	720	40
16年3月期	16,204	6,397	39.5	639	85

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 9,997,790株 16年3月期 9,997,790株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,540	522	700	1,846
16年3月期	1,546	760	500	1,529

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません

2.平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,370	630	390
通期	18,800	1,450	900

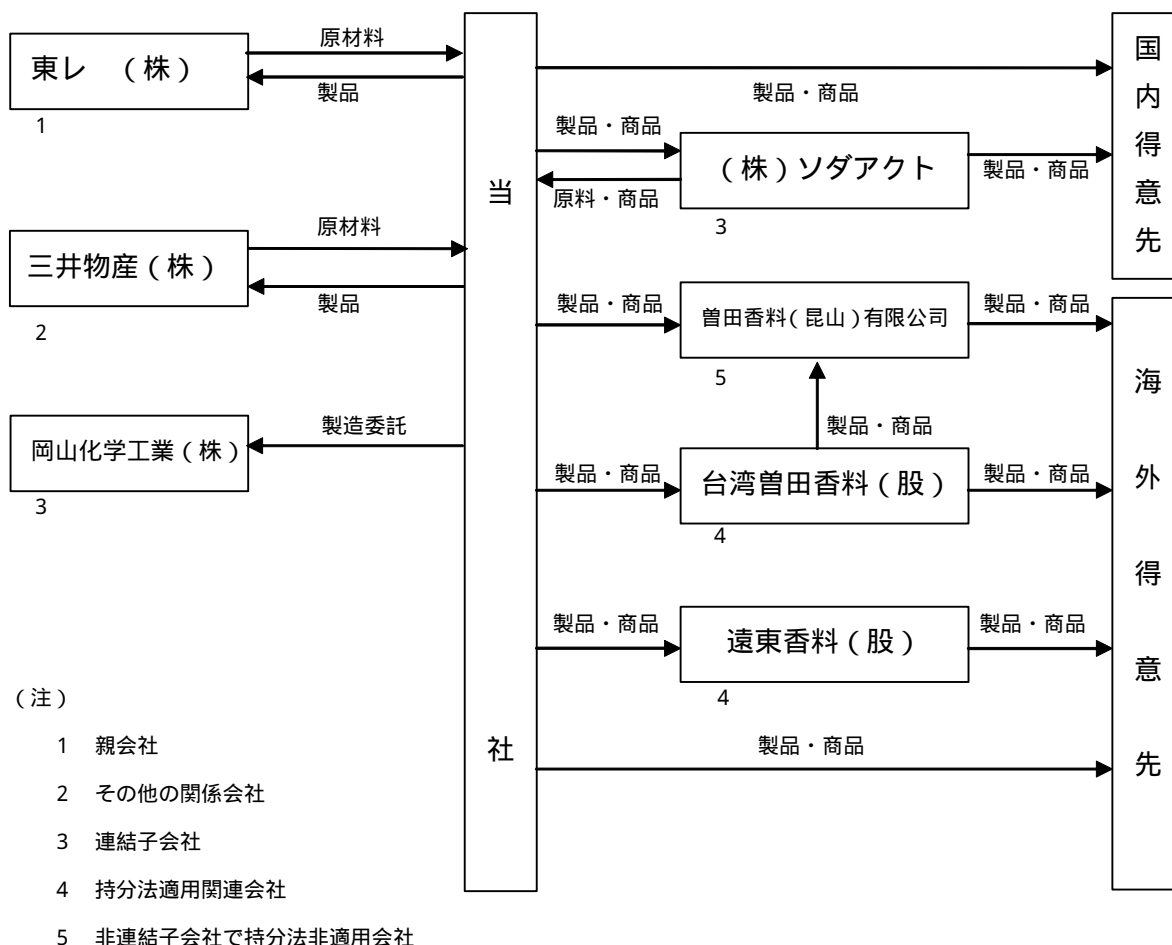
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90円0銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。  
なお、上記予想に関する事項は、6ページをご参照ください。

## 1. 企業集団等の状況

当社及び当社の関係会社は、曾田香料株式会社（当社）及び親会社、その他の関係会社1社、子会社3社、関係会社3社により構成されており、その事業系統図及び主な事業内容は次のとおりであります。当社グループの事業は単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

事業系統図は下記のとおりであります。



主な事業内容は下記のとおりであります。

会社名	事業内容
東レ (株)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報・通信機材、複合材料等の製造及び販売
三井物産 (株)	総合商社
岡山化学工業 (株)	各種香料の下請製造
(株) ソダアクト	香料製造業者に対する各種香料の販売
台湾曾田香料 (股)	各種香料の製造及び販売
遠東香料 (股)	各種香料の販売
曾田香料 (昆山) 有限公司	各種香料の製造及び販売

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「香料を中心とする各種製品の開発と生産を進め、これを顧客に販売することを通じて、社会に奉仕する」ことを経営理念としております。

当社は、企業としての社会的責任を果たしつつ堅実な発展を目指すという基本精神のもと、食品・化粧品用から工業用まで扱う総合香料メーカーとして、高品質で安全性に優れた香料の開発と提供に努めております。そして「香り」という目に見えない感性の世界を深く理解し、消費者のニーズに適合した数々の新製品を開発しております。また、この開発を通じて培ったファインケミカル合成技術の応用展開も図っております。

当社は、今後とも法令遵守を徹底し、地域社会への貢献や環境問題への対応など、CSRの推進を企業経営の最優先課題として取り組むとともに、積極的に事業活動を展開し、企業価値の向上と株主利益の増大に努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する考え方

当社は、株主に対する利益還元を重要課題と考えており、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しつつ、株主の皆様のご期待に沿うべく安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、企業体質の充実強化と事業拡大に積極的に取組んでおり、設備の新增設、研究開発投資を活発に進めております。この観点から、内部留保も長期的な株主の皆様の利益確保のために必要不可欠であると認識しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の拡大を図ること及び当社株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しております。

投資単位の引下げに関しましては、有用な施策であると理解しており、今後の株式市場の動向や業績及び株価の推移等を総合的に勘案しつつ、慎重に検討してまいります。

### (4) 中期的な会社の経営戦略

当社は、前期に策定した3カ年の「中期経営課題」の迅速・確実な達成に努め、「トータルコスト競争力の更なる強化」や「事業構造の改善」を進めるとともに、「事業規模の拡大」を図るといった“守り”と“攻め”の経営により、安定収益基盤の確立を目指します。

平成18年度の着地目標としていた経営数値目標については、既に平成16年度に前倒しで達成できましたので、今後は利益水準と財務諸比率の更なる向上を目指してまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

香料業界は、大手によるグローバル化が進んでおります。また、国内市場では少子高齢化や消費者の低価格志向を背景に、販売競争は益々激化しております。一方、消費者の食に対する安全・安心志向が高まっております。

このような環境下、当社グループといたしましては、国内市場での一層のシェアアップを図るとともに、海外市場開拓を積極的に推進し、収益性の高い強固な事業体質の構築を迅速に進めます。

営業では、研究・技術・販売が一体となった提案型営業を強化し、自社製品の販売を加速いたします。特に食品用香料については、健康志向や天然物への回帰といった流れのなかで、新しい市場が開けつつあることから、高付加価値調合香料の開発や先端技術を駆使した機能性香料の開発に取り組み、顧客ニーズの変化に対応した各種製品の事業化に注力いたします。

生産では、安全・防災・環境保全に努めるとともに、トータルコスト競争力の更なる強化を進め、既存事業のプロセス改善・工程改善によるコスト削減や、物流費削減を行います。また、原料統合や生産効率の向上による固定費の削減を目指します。環境管理では、既に関係会社を含む国内全工場で「ISO14001」の認証を取得しております。

品質管理では、同様に関係会社を含む国内全工場で「ISO9001」の認証を取得しております。また、郡山工場では、衛生管理に関する認証として、乳香料等を対象とした「ISO9000-HACCP(JQA)」を取得しております。今後とも、全社を一元的に管理する品質管理部を中心に、品質管理レベルの更なる向上を図ります。そして、製造現場での製品の安全性確保と環境整備にも徹底的に取り組みます。

海外展開では、中国の「曾田香料(昆山)」を拠点に、現地での生産と販売体制を強化し、東アジア市場特に成長の見込める中国での事業拡大を推進いたします。

また、既に管理職に導入しております実力主義・成果主義に基づく新人事制度を一般職に導入し、人材育成と社員の意識改革、活性化に取り組みます。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

当社は、変化の激しい経営環境に対処するため、取締役会及び経営会議(原則毎週開催)においてグループ経営全般の重要事項を迅速に決定し、効率的かつ透明性の高い経営に努めております。

##### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は取締役7名(うち、社外取締役1名)で構成しており、商法等で定められた事項及び経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。経営会議は社長と常勤取締役及び関係理事(各部門長)で構成され、経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議・報告し、社長及び取締役会を補佐しております。この他、部門毎の部・所長を交えた業績報告会議も各部門で毎月開催しており、部門長と部・所長の意思の疎通と指示の浸透を図っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名であります。常勤監査役は、取締役会及び経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。また、社長直轄の組織として監査部が設置されており、随時必要な内部監査を実施しております。

当社はコンプライアンス経営を強化するため、常勤取締役を構成メンバーとし、常勤監査役がオブザーバーとして出席する倫理委員会を設置しており、その下に全社法令遵守委員会、全社人権推進委員会を設置して、企業に課せられた社会的責任(CSR)の重要項目である企業倫理や法令遵守の徹底を図っております。そして、職制を通じた活動を更に強化するため、その下部機構として各事業所・工場等に法令遵守委員会、人権推進委員会を設置し、運営しております。

会計監査人は中央青山監査法人であります。期末の会計監査を受けているほか、期中監査も実施されており、適正な会計処理や内部統制についても助言を受けております。

柴田・松崎法律事務所と顧問弁護士契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 益崎悟は、当社の親会社である東レ株式会社の代表取締役専務取締役関連事業本部長兼電子情報機材事業本部長兼電子材料事業部門長であります。

社外監査役 溝之上純一は、当社のその他の関係会社である三井物産株式会社の有機化学品本部機能性化学品部長であります。

社外監査役 森良幸は、当社の親会社である東レ株式会社の関連事業本部関連業務部長であります。

#### (7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は東レグループの一員として、親会社である東レ株式会社及びグループ各社と親密な協力関係を維持し、事業運営を行っております。平成17年3月31日現在、同社は当社株式 5,001千株(議決権比率 50.01%)を保有する筆頭株主であります。

当社は、当社株式 1,500千株(議決権比率 15.00%)を保有している三井物産株式会社の関連会社であります。

事業取引での関係は、合成香料の販売等で協力関係を築いております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、輸出の好調を反映して製造業を中心に設備投資が増加するとともに、企業収益も好転して景気は緩やかな回復基調をたどりましたが、夏場以降は、原油価格の高騰や米国の金融引締め政策等の影響で、景気回復ペースは鈍化しつつあり、踊り場の状況になっております。

香料業界におきましても、夏場の記録的な猛暑による追い風はありましたが、デフレの長期化で価格は低下傾向にあり、販売競争の激化もあって厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループは「時代に適合した事業形態への変革」を進め、強固な事業体質の確立を目指して、当期を初年度とする3カ年の「中期経営課題」を策定し、4月から実施いたしました。そして、組織の見直しを行い、営業ラインを強化するとともに、全社プロジェクトを立ち上げ、横断的な組織運営を実施いたしました。

営業面では、研究・技術部門と連携した販売促進活動を積極的に推進いたしました。さらに、製造原価の低減や総費用の見直しなどの各種施策にも取り組み、事業収益の向上と経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は、食品用香料・合成香料や電子材料を中心とする自社製品が順調に伸びました。一方、仕入商品は選別を強化したため減少し、全体の連結売上高は18,483百万円（前期比1.9%増）となりました。

利益につきましては、これら自社製品の伸びに加えて、事業体質強化策として積極的に進めてきた原価削減・経費節減効果が大きく寄与し、連結経常利益は1,390百万円（同44.0%増）と過去最高益を達成し、連結当期純利益も869百万円（同54.0%増）と過去最高益となりました。

部門別売上高につきましては、フレグランス部門は、国内向けではシャンプー・リンスなどの頭髪用化粧品が好調で、アジア向け輸出用調合香料も前期を上回り、自社製品は前期比4.0%の増収となりました。一方、仕入商品は減少し、全体では前期比0.1%の増収となりました。フレーバー部門は、自社製品が前期4.0%の増収となりました。主力製品の食品用香料が販売努力と猛暑の影響で順調に伸び、たばこ用香料も輸出が伸びて増収となりました。一方、仕入商品（果汁等）は減少し、全体では前期比0.7%の減収となりました。合成香料・ケミカル部門のうち合成香料は、ラクトン類及びムスク類（ジャ香臭香料）等の自社製品を積極的に拡販し、好調に推移しました。ケミカルも農薬中間体が回復し、電子材料も続伸するなど、自社製品が順調に伸びました。この結果、部門全体の売上高は対前期比6.3%の大幅な増収となりました。

#### (2) 財政状態

当期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により1,540百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を得ました。投資活動には522百万円の資金を使用し、また、財務活動には700百万円の資金を使用しました。この結果、資金は前期末に比べ317百万円増加し、当期末には1,846百万円となりました。

当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、略前期並みの1,540百万円（対前期比0.4%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加と棚卸資産の削減によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は522百万円（対前期比31.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得が減少したことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は700百万円（対前期比40.0%増）となりました。これは主に短期借入金の返済が増加したことによるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	36.3%	39.5%	43.8%
時価ベースの自己資本比率(%)	27.4%	31.2%	46.5%
債務償還年数(年)	7.0	2.5	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.6	45.1	53.1

\*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
- 3．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格の高騰や輸出の伸びの鈍化による企業収益悪化が懸念され、設備投資にも調整色が強まり、全般的に景気は弱含みのまま推移すると予想されます。香料業界におきましても、こうした経済情勢を背景に販売競争は益々激化しており、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、「中期経営課題」に盛り込まれた諸施策を確実に実行することにより、財務体質を強化し、安定した収益基盤を構築してまいります。そして「ユニークで存在感のある香料会社」として、更なる業績の向上に邁進する所存であります。

次期（平成17年度）の業績につきましては、連結売上高18,800百万円（前期比 1.7%増）、連結経常利益1,450百万円（同 4.3%増）、連結当期純利益900百万円（同 3.5%増）を予想しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,529,683		1,846,750	
2. 受取手形及び売掛金			3,416,797		3,719,680	
3. たな卸資産			4,349,694		4,092,994	
4. 繰延税金資産			181,423		223,962	
5. その他			89,322		117,156	
6. 貸倒引当金			9,896		7,498	
流動資産合計			9,557,023	59.0	9,993,046	60.7
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	2	3,971,953		4,044,620		
減価償却累計額		2,460,435	1,511,518	2,587,993	1,456,626	
2. 機械装置及び運搬具	2	7,286,939		7,525,128		
減価償却累計額		5,621,720	1,665,219	5,924,583	1,600,544	
3. 土地	2		1,139,372		1,139,372	
4. 建設仮勘定			159,084		36,645	
5. その他	2	1,221,972		1,250,184		
減価償却累計額		1,019,439	202,533	1,050,703	199,480	
有形固定資産合計			4,677,726	28.9	4,432,669	26.9
(2)無形固定資産			234,934	1.4	180,946	1.1
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1		783,737		891,204	
2. 繰延税金資産			759,787		742,813	
3. その他			191,561		217,972	
投資その他の資産合計			1,735,086	10.7	1,851,990	11.3
固定資産合計			6,647,747	41.0	6,465,606	39.3
資産合計			16,204,771	100.0	16,458,652	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,379,500		2,321,439	
2. 短期借入金		1,900,000		2,800,000	
3. 一年以内償還予定社債	2	-		500,000	
4. 未払法人税等		253,078		452,059	
5. 賞与引当金		305,542		359,700	
6. その他		828,197		698,001	
流動負債合計		5,666,319	35.0	7,131,200	43.3
固定負債					
1. 社債	2	500,000		-	
2. 長期借入金		1,500,000		-	
3. 退職給付引当金		2,026,144		1,973,914	
4. 役員退職慰労引当金		98,222		119,696	
5. その他		17,000		18,448	
固定負債合計		4,141,366	25.5	2,112,059	12.9
負債合計		9,807,685	60.5	9,243,259	56.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	4	1,490,000	9.2	1,490,000	9.0
資本剰余金		1,456,855	9.0	1,456,855	8.8
利益剰余金		3,406,612	21.0	4,176,018	25.4
その他有価証券評価差額 金		102,699	0.6	145,491	0.9
為替換算調整勘定		58,072	0.3	51,962	0.3
自己株式	5	1,009	0.0	1,009	0.0
資本合計		6,397,085	39.5	7,215,392	43.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		16,204,771	100.0	16,458,652	100.0



## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		18,133,581	100.0		18,483,190	100.0	
売上原価			13,307,332	73.4		13,225,115	71.6	
売上総利益			4,826,249	26.6		5,258,075	28.4	
販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費			311,050			348,787		
2. 役員報酬			172,482			165,520		
3. 給料手当			1,381,919			1,343,181		
4. 賞与引当金繰入額			187,672			231,333		
5. 退職給付費用			195,147			175,009		
6. 役員退職慰労引当金繰入額			29,180			30,316		
7. 福利厚生費			303,964			321,050		
8. 賃借料			335,865			324,173		
9. その他			901,531	3,818,812	21.1	933,002	3,872,375	20.9
営業利益				1,007,436	5.5		1,385,699	7.5
営業外収益								
1. 受取利息			5			19		
2. 受取配当金			8,004			9,177		
3. 持分法による投資利益			15,751			17,964		
4. その他			25,939	49,700	0.3	18,705	45,865	0.2
営業外費用								
1. 支払利息			35,579			29,048		
2. 為替差損		43,774			6,757			
3. その他		12,520	91,875	0.5	5,513	41,318	0.2	
経常利益			965,262	5.3		1,390,246	7.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		3	3	0.0	2,345	2,345	0.0
特別損失							
1. 過年度社会保険料		43,250			-		
2. 固定資産処分損	2	6,384			10,783		
3. 環境対策費用		-	49,634	0.3	1,448	12,231	0.0
税金等調整前当期純利益			915,630	5.0		1,380,359	7.5
法人税、住民税及び事業税		374,623			565,911		
法人税等調整額		23,396	351,227	1.9	54,935	510,976	2.8
当期純利益			564,403	3.1		869,383	4.7

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,456,855		1,456,855
資本剰余金期末残高			1,456,855		1,456,855
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,955,151		3,406,612
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		564,403	564,403	869,383	869,383
利益剰余金減少高					
1. 配当金		99,979		99,977	
2. 役員賞与		12,962		-	
(うち監査役賞与)		(1,130)	112,941	-	99,977
利益剰余金期末残高			3,406,612		4,176,018

## (4) 連結キャッシュ・フロー - 計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		915,630	1,380,359
減価償却費		739,943	681,312
有形固定資産処分損		6,384	10,783
持分法投資利益		15,751	17,964
貸倒引当金の減少額		3,146	2,398
賞与引当金の増加 ( 減 少) 額		74,912	54,158
退職給付引当金の減少額		38,173	30,756
その他固定負債の増加額		15,000	1,448
受取利息及び受取配当金		8,009	9,196
支払利息		35,579	29,048
売上債権の増加額		364,964	302,883
たな卸資産の減少額		578,351	256,700
その他流動資産の減少 ( 増加) 額		27,561	27,748
仕入債務の増加 ( 減 少) 額		97,358	58,061
その他流動負債の増加 ( 減少) 額		98,277	14,085
役員賞与の支払額		12,962	-
小計		1,996,166	1,950,717
利息及び配当金の受取額		26,139	9,196
利息の支払額		34,309	29,008
法人税等の支払額		441,735	390,696
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		1,546,261	1,540,209

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		10,250	-
投資有価証券の取得による支出		16,830	11,231
有形固定資産の取得による支出		711,195	477,042
無形固定資産の取得による支出		51,253	8,201
その他		8,309	26,411
投資活動による キャッシュ・フロー		760,719	522,885
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		340,000	600,000
長期借入金の返済による支出		60,000	-
自己株式の取得による支出		214	-
配当金の支払額		99,939	100,012
財務活動による キャッシュ・フロー		500,153	700,012
現金及び現金同等物に係る 換算差額		52	245
現金及び現金同等物の増加 額		285,337	317,067
現金及び現金同等物の期首 残高		1,244,346	1,529,683
現金及び現金同等物の期末 残高		1,529,683	1,846,750

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項                      当社の子会社のうち、岡山化学工業(株)、(株)ソダアクトの2社を連結の範囲に含めております。                      中国国内にある子会社、曾田香料(昆山)有限公司は、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められますが、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項                      同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項                      当社の関連会社は、台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)他1社の3社であります。                      台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)の2社について持分法を適用しております。なお、非連結子会社である曾田香料(昆山)有限公司他1社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項                      同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      イ. 有価証券                          その他有価証券                              時価のあるもの                                  決算日の市場価格等に基づく時価法                                  (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)                              時価のないもの                                  移動平均法による原価法                      ロ. 棚卸資産                          製品、仕掛品、貯蔵品                              .....総平均法による原価法                          原材料、商品                              .....移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      イ. 有価証券                          その他有価証券                              時価のあるもの                                  同左                              時価のないもの                                  同左                      ロ. 棚卸資産                          同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定率法</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物           8 - 50年</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具       4 - 8年</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。</p> <p>ハ．ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、金額が僅少のため、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 該当なし</p>
<p>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。</p>	<p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(総報酬制による社会保険料の会社負担額)</p> <p>平成15年4月から厚生年金・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されることに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当連結会計年度から「未払費用」として計上し、夏期支給分に対応する社会保険料は特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、未払費用の金額が34,744千円増加し、営業利益及び経常利益は、7,783千円それぞれ増加し税金等調整前当期純利益は35,466千円減少しております。</p>	



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																														
<p>1. 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 168,842千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>412,854千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>724,587</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>354,674</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>108,839</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,600,956千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>社債</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額</td> <td>1,256千円</td> </tr> <tr> <td>債権流動化に伴う買戻義務額</td> <td>375,091千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,000,000株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,210株であります。</p>	建物及び構築物	412,854千円	機械装置及び運搬具	724,587	土地	354,674	その他	108,839	計	1,600,956千円	社債	500,000千円	従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額	1,256千円	債権流動化に伴う買戻義務額	375,091千円	<p>1. 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 192,916千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>409,980千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>753,106</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>354,674</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>101,265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,619,026千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>社債</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>債権流動化に伴う買戻義務額</td> <td>269,863千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,000,000株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,210株であります。</p>	建物及び構築物	409,980千円	機械装置及び運搬具	753,106	土地	354,674	その他	101,265	計	1,619,026千円	社債	500,000千円	債権流動化に伴う買戻義務額	269,863千円
建物及び構築物	412,854千円																														
機械装置及び運搬具	724,587																														
土地	354,674																														
その他	108,839																														
計	1,600,956千円																														
社債	500,000千円																														
従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額	1,256千円																														
債権流動化に伴う買戻義務額	375,091千円																														
建物及び構築物	409,980千円																														
機械装置及び運搬具	753,106																														
土地	354,674																														
その他	101,265																														
計	1,619,026千円																														
社債	500,000千円																														
債権流動化に伴う買戻義務額	269,863千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																
<p>1. 研究開発費は、1,026,660千円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,058千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,061</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,263</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,384</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,058千円	機械装置及び運搬具	2,061	その他	1,263	計	6,384	<p>1. 研究開発費は、1,018,318千円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,008千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,888</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,886</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,783</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,008千円	機械装置及び運搬具	7,888	その他	1,886	計	10,783
建物及び構築物	3,058千円																
機械装置及び運搬具	2,061																
その他	1,263																
計	6,384																
建物及び構築物	1,008千円																
機械装置及び運搬具	7,888																
その他	1,886																
計	10,783																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,529,683千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,529,683千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,529,683千円	現金及び現金同等物	1,529,683千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,846,750千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,846,750千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,846,750千円	現金及び現金同等物	1,846,750千円
現金及び預金勘定	1,529,683千円								
現金及び現金同等物	1,529,683千円								
現金及び預金勘定	1,846,750千円								
現金及び現金同等物	1,846,750千円								

リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	21,114	10,307	10,806	機械装置及び運搬具	20,856	11,088	9,767
その他の有形固定資産	233,840	139,554	94,286	その他の有形固定資産	206,149	119,436	86,712
その他の無形固定資産	129,371	70,775	58,595	その他の無形固定資産	134,009	103,179	30,829
合計	384,325	220,637	163,688	合計	361,014	233,704	127,309
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 74,113千円				1年内 62,174千円			
1年超 89,574				1年超 65,135			
合計 163,688千円				合計 127,309千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 80,357千円				支払リース料 78,055千円			
減価償却費相当額 80,357千円				減価償却費相当額 78,055千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	254,057	430,559	176,502	267,662	514,070	246,408
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	254,057	430,559	176,502	267,662	514,070	246,408
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	11,477	8,162	3,315	9,103	8,043	1,060
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	11,477	8,162	3,315	9,103	8,043	1,060
	合計	265,534	438,721	173,186	276,766	522,113	245,347

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
10,250	-	-	-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式は 除く)	176,174	176,174
合計	176,174	176,174

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループは、通常の営業過程における輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため先物為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、ヘッジ会計の方法等については連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>先物為替予約取引は、主として外貨建の売上及び仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための先物為替予約取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>先物為替予約取引は、為替変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>先物為替予約取引は、「社内規程」に従い、外貨建取引発生部署が起案し、経理部主管のもと稟議決済を受けた後、実行することとなっております。毎月の為替予約状況は、外貨建取引発生部署の部門長が経営会議においてその報告を行うこととなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社グループの利用しているデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金を設けております。

なお、適格退職年金は昭和38年5月に設立し、退職給与の一部（50%）を移行しております。この移行部分は平成9年7月より65%に変更しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付債務	4,282,586	4,256,414
年金資産	1,682,623	1,764,913
未積立退職給付債務( + )	2,599,962	2,491,500
会計基準変更時差異の未処理額	39,955	-
未認識数理計算上の差異	613,773	517,586
連結貸借対照表計上純額( + + )	2,026,144	1,973,914
前払年金費用	-	-
退職給付引当金( - )	2,026,144	1,973,914

### 3. 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
勤務費用	174,919	176,107
利息費用	101,045	100,000
期待運用収益	33,346	40,382
会計基準変更時差異の費用の減額処理額	39,955	39,955
数理計算上の差異の費用処理額	106,251	82,037
退職給付費用( + + + + )	308,915	277,807

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付見込額の期間配分法	期間定額法	期間定額法
割引率(%)	2.4	2.4
期待運用収益率(%)	2.4	2.4
数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5

税効果会計

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
前連結会計年度 (平成16年3月31日) (単位:千円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金限度超過額	賞与引当金限度超過額
124,355	146,398
未払事業税	未払事業税
22,552	36,502
棚卸資産未実現利益	棚卸資産未実現利益
7,610	12,889
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
764,741	769,162
役員退職慰労引当金超過額	役員退職慰労引当金超過額
39,976	48,716
施設会員権評価損	施設会員権評価損
54,882	48,463
その他	その他
34,410	35,543
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,048,530	1,097,675
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
2,432	1,824
特別償却準備金	特別償却準備金
33,813	28,218
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
70,486	99,856
その他	その他
587	1,000
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
107,320	130,899
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額
941,210	966,775
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
181,423千円	223,962千円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
759,787千円	742,813千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
42.1	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.8	1.9
住民税均等割等	住民税均等割等
1.2	0.8
法人税額等の特別控除額	法人税額等の特別控除額
8.4	6.2
その他	その他
0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税率の負担率	税効果会計適用後の法人税率の負担率
38.4	37.0

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

	海外売上高	アジア	欧州	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	海外売上高(千円)	1,558,605	1,113,807	1,037,635	65,059	3,775,108
	連結売上高(千円)	-	-	-	-	18,133,581
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.6	6.2	5.7	0.3	20.8

	海外売上高	アジア	欧州	北米	その他	計
当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	海外売上高(千円)	1,683,797	1,168,921	991,711	103,582	3,948,012
	連結売上高(千円)	-	-	-	-	18,483,190
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.1	6.3	5.4	0.5	21.3

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア...台湾、韓国、中国
- (2) 欧州.....スイス、英国、フランス
- (3) 北米.....米国、カナダ
- (4) その他...南米

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

1 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	東レエンジニアリング(株)	大阪市北区	1,500	総合エンジニアリング 事業	-	-	工場設備 工事の依頼先	設備工事	241,889	未払金 設備支払 手形	26,231 183,458

（注） 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 設備工事については、市場実勢を勘案し毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。  
 (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	192,492	総合商社	(15.00)	1	製品・商品の販売先	製品商品の販売	544,496	売掛金	201,584

（注） 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の販売については、市場価格を勘案し毎回価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。  
 (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	639円85銭	1株当たり純資産額	720円40銭
1株当たり当期純利益金額	56円45銭	1株当たり当期純利益金額	85円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益（千円）	564,403	869,383
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	12,988
（うち利益処分による役員賞与金）	(-)	(12,988)
普通株式に係る当期純利益（千円）	564,403	869,383
期中平均株式数（株）	9,997,913	9,997,790

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(千円)

区別	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前年比%
	金額	構成比%	金額	構成比%	
フレグランス	1,372,534	10.9	1,397,029	10.0	101.8
フレーバー	5,122,069	40.7	5,715,068	40.9	111.6
合成香料・ケミカル	6,076,919	48.4	6,869,677	49.1	113.0
合計	12,571,522	100.0	13,981,775	100.0	111.2

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 商品仕入実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(千円)

区別	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前年比%
	金額	構成比%	金額	構成比%	
フレグランス	431,797	7.3	421,200	7.6	83.2
フレーバー	4,553,474	76.7	4,097,270	74.1	94.3
合成香料・ケミカル	949,770	16.0	1,011,573	18.3	99.1
合計	5,935,042	100.0	5,530,044	100.0	94.2

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

受注状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(千円)

区別	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	受注高	受注残	受注高	受注残	
製品	フレグランス	1,251,306	47,768	1,286,431	41,113
	フレーバー	5,021,664	172,600	5,169,819	143,462
	合成香料・ケミカル	5,509,798	132,307	5,738,151	85,690
	小計	11,782,769	352,675	12,194,402	270,266
商品	フレグランス	521,090	18,101	472,300	28,713
	フレーバー	4,916,737	139,520	4,620,802	196,445
	合成香料・ケミカル	1,151,726	55,898	1,154,273	34,040
	小計	6,589,553	213,521	6,247,376	259,199
合計	18,372,323	566,197	18,441,778	529,466	

(注) 金額は販売価格で表示しております。

販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(千円)

区別	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前年比%	
	金額	構成比%	金額	構成比%		
製品	フレグランス	1,243,680	6.9	1,293,085	7.0	104.0
	フレーバー	4,997,759	27.6	5,198,956	28.1	104.0
	合成香料・ケミカル	5,441,801	30.0	5,784,768	31.3	106.3
	小計	11,683,241	64.5	12,276,811	66.4	105.1
商品	フレグランス	510,022	2.8	461,689	2.5	90.5
	フレーバー	4,829,999	26.6	4,563,877	24.7	94.5
	合成香料・ケミカル	1,106,415	6.1	1,176,131	6.4	106.3
	小計	6,446,437	35.5	6,201,697	33.6	96.2
その他	3,903	0.0	4,681	0.0	119.9	
合計	18,133,581	100.0	18,483,190	100.0	101.9	

(注) 1. 当連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、前連結会計期間において総販売実績に対する割合が10%以上に該当する相手先はありません。

相手先	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
日本ミルクコミュニティ 株式会社	1,857,698	10.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。